

岩泉町行財政改革大綱

令和3年度～6年度 実施状況

1 行財政改革大綱の趣旨

近年、産業振興や子育て、社会福祉など、社会環境の変化とともに多様化する町民ニーズ、さらには大震災津波・台風災害からの復興、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策など、社会情勢は日々変化しております。

このような中、令和元年度に策定した「岩泉町未来づくりプラン」の基本的な方向を踏まえ、今後も限られた経営資源を最大限に活用し、将来にわたり適正な行政サービスを継続的に提供するとともに、社会情勢や新たな行政課題、災害対応などに的確に対応するため、令和3年3月に「岩泉町行財政改革大綱」を策定し、各種取組を推進しています。

2 行財政改革大綱の概要

(1) 改革推進項目

ア 効率的な行政運営の推進

民間活力の活用、町有施設の適正配置や計画的な保全、効率的な組織体制の整備などの取り組みを推進します。また、町民との協働や職員の人材育成に取り組むことにより、効率的、効果的な行政運営を推進します。

さらに、事務事業の改善やICT技術の導入などを進めながら、計画的に職員数の適正化に努めます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 協働の推進
- ③ 民間活力の活用の推進
- ④ 町有施設等の適正管理と有効活用
- ⑤ 組織体制の再編
- ⑥ 人材育成と人事管理

イ 持続可能な財政運営の推進

プライマリーバランス（基礎的財政収支）を堅持しつつ、財政状況を踏まえた選択と集中による施策の展開、自主財源の確保などを進めることにより、持続可能な財政運営を推進します。

- ① 持続可能な財政運営の確立
- ② 自主財源の確保
- ③ 受益者負担の適正化
- ④ 補助金等の見直し

ウ 行政サービスの適正化

多様化する町民ニーズに的確に対応し、行政サービスを効率的に提供するため、町民の視点に立ったサービスの見直しや改善を推進します。また、情報通信システムの安全性や信頼性の確保、費用対効果に配慮ながら、定例業務の自動化や「新しい生活様式」という観点からの非接触型のサービスを検討し、事務の効率化と町民の利便性・安全性の向上を図ります。

- ① 情報共有の推進
- ② デジタル化の推進
- ③ 行政サービスの改善と効率化
- ④ SDGs（持続可能な開発目標）の推進

(2) 計画期間

令和3年度から令和8年度まで

3 実施状況（令和3年度～6年度）

(1) 実施状況の概要

ア 効率的な行政運営の推進

- ① 会議・協議時間の短縮化（協議資料の統一化、1時間未満での時間設定）【令和3年度～】
- ② 投票区の整理統合の検討（現在の43投票区を縮小）
 - ・ 現在の43投票区を縮小する方向性について選挙管理委員会で継続協議【令和3年度～】
 - ・ 有権者数50人未満の投票区の有権者を対象にアンケート、意向調査を実施【令和5年度】
 - ・ 投票区1か所（田山地域）を統合し、移動期日前投票所を開設【令和6年度】
 - ・ 統合対象の投票区内の自治会単位で説明会を開催。42か所の投票区を31か所に再編することについて選挙管理委員会で決定。令和7年7月執行の参議院議員通常選挙から再編【令和6年度】
- ③ ふるさと納税推進体制の強化（返礼品追加、新たなポータルサイト追加）【令和3年度～】
- ④ 保健師の配置換えによる業務の効率化（小川支所、小本支所、安家支

所を本庁へ)【令和3年度~】

- ⑤ 人材育成と人事管理では、庶務管理システムによる出勤簿、休暇処理、時間外勤務管理の電子化【令和3年度~】
人事交流（県市町村課）、職員提案研修（ミライワ塾）の実施【令和3年度】
- ⑥ 金婚式の実施主体の見直し検討【令和4年度】
- ⑦ 会計年度任用職員の事務分担の明確化【令和4年度検討、令和5年度実施】
- ⑧ 金婚式の事務局移管【令和5年度】
- ⑨ 東日本大震災関連業務の整理統合（地域整備課から政策推進課（復興施策全般）と町民課（被災者生活支援）へ）【令和5年度】
- ⑩ GX（グリーントランスフォーメーション）に対応する新たな室の設置【令和6年度】
- ⑪ 会計年度任用職員の事務分担の明確化【令和6年度】
- ⑫ 専決・代決規定の見直し検討【令和6年度】

イ 持続可能な財政運営の推進

- ① 公用車の削減（マイクロバスの廃止）【令和3年度】
令和4年度時点で行革大綱策定時から▲5台。【令和4年度】
- ② 令和3年度当初予算の事務経費5%削減
- ③ プライマリーバランス（借金の借入と返済のバランス）の黒字化。
+6.1億円【令和3年度】
+10.3億円【令和4年度】
+10.4億円【令和5年度】
+4.7億円【令和6年度】
- ④ 不要車両の売却
6台売却【令和3年度】
4台売却【令和4年度】
8台売却【令和5年度】
売却なし【令和6年度】
- ⑤ ふるさと納税の増額
計画1.4億円⇒実績2.0億円【令和4年度】
計画1.7億円⇒実績3.3億円【令和5年度】
計画2億円⇒実績3.5億円【令和6年度】

ウ 行政サービスの適正化

- ① 避難所運営研修の実施【令和3年度～】
- ② オンライン会議の実施、テレワーク体制の構築【令和3年度～】
- ③ 会議録自動作成ツールの導入による事務の効率化【令和4年度～】
- ④ デジタルホワイトボードの導入【令和4年度】
- ⑤ 押印見直しの実施【令和4年度～】
- ⑥ SDGsの推進のため町総合計画（未来づくりプラン）、町環境基本計画への位置付け【令和4年度～】
- ⑦ デジタル化の推進
 - ・ 書かない窓口の導入検討【令和5年度、6年度】
 - ・ コンビニ交付サービスの導入検討【令和5年度、6年度】
 - ・ AI（ChatGPT for LGWAN）の本格運用【令和6年度～】

4 効果額（令和3年度～6年度）

No.	改革推進項目	詳細項目	効果額
1	効率的な行政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議、協議時間の短縮化[1,740千円](令和3年度～6年度) ・ 広報15日号の廃止[627千円](令和4年度) ・ イベント等の整理統合（おでんせべごっこフェスタ実行委員会解散）[3,200千円]（令和3年度） ・ ふるさと納税推進体制強化[26,912千円(令和3年度) 56,736千円(令和4年度) 31,733千円(令和5年度) 33,024千円(令和6年度)] ・ 保健師業務の効率化[1,080千円](令和3年度) ・ 投票区1か所を統合[96千円](令和6年度) 	155,148千円
2	持続可能な財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の削減[1,200千円](令和3年度) ・ エコカーへの転換[37千円](令和3年度) 	23,208千円

		<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費削減の徹底[12,945千円(令和3年度～4年度)] ・売却可能財産の処分(車両)[1,030千円(令和3年度) 2,131千円(令和4年度) 5,865千円(令和5年度)] 	
3	行政サービスの適正化	・AI 会議録作成ツールによる事務削減 [205千円(令和4年度)]	205千円
	合計		178,561千円